

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第55期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社京写

【英訳名】 KYOSHA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 児嶋 一 登

【本店の所在の場所】 京都府久世郡久御山町森村東300番地

【電話番号】 (075) 631 - 3292

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画・総務管掌 桃 井 茂

【最寄りの連絡場所】 京都府久世郡久御山町森村東300番地

【電話番号】 (075) 631 - 3292

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画・総務管掌 桃 井 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 第3四半期 連結累計期間		第55期 第3四半期 連結累計期間		第54期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		11,925,840		11,606,229		16,156,097
経常利益	(千円)		515,144		607,200		796,333
四半期(当期)純利益	(千円)		353,573		296,895		614,378
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		239,373		350,502		597,033
純資産額	(千円)		2,987,779		3,559,353		3,346,390
総資産額	(千円)		11,437,814		10,249,418		11,458,490
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		24.67		20.71		42.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		25.1		33.8		28.1

回次		第54期 第3四半期 連結会計期間		第55期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		12.75		0.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、第54期第3四半期連結累計期間及び第54期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第55期第3四半期連結累計期間においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の当社が属するプリント配線板業界におきましては、自動車関連分野で国内外ともに堅調に推移し、スマートフォンやタブレット型携帯端末等の分野で成長が見られたものの、薄型テレビ等映像関連分野や家電製品分野を中心に需要の低迷が続き、欧州の金融不安を背景に中国、アジアにおいても輸出の伸びが鈍化するなど、環境は依然不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、片面プリント配線板は国内外で自動車関連分野が好調に推移し、電子部品分野やアミューズメント分野等でも回復が見られたものの、国内で家電製品分野の需要減少と海外で映像関連分野の低迷が続いたため、売上高は5,931百万円（前年同四半期比8.7%減562百万円の減収）となりました。両面プリント配線板は、自動車関連分野の受注が国内外ともに好調を維持したほか、海外で事務機分野の回復が続き、国内では省エネ製品のLED照明等の家電製品分野の需要が引続き堅調だったことから、売上高は4,163百万円（前年同四半期比10.0%増377百万円の増収）となりました。その他の売上高は、実装関連分野でスマートフォンやタブレット型携帯端末向け搬送用治具の拡販が好調に推移したものの、実装事業の低迷により売上高は、1,511百万円（前年同四半期比8.1%減133百万円の減収）となりました。この結果、連結売上高は、11,606百万円（前年同四半期比2.7%減319百万円の減収）となりました。

利益面については、国内は実装事業の低迷の影響を受けたものの両面プリント配線板や搬送用治具が好調に推移したことによる増収効果等により、前年同四半期を上回りました。海外では、中国で販売が好調に推移したことに加え、原価の低減も進み前年同四半期を上回りました。インドネシアは、主力の映像関連向けの需要減が影響し、前年同四半期を下回りました。以上の結果、国内及び中国の改善により、営業利益は527百万円（前年同四半期比17.6%増78百万円の増益）となりました。経常利益についても同様に国内と中国の堅調により607百万円（前年同四半期比17.9%増92百万円の増益）となりました。四半期純利益は、当社が保有する投資有価証券の減損処理48百万円と実装事業子会社で固定資産減損損失75百万円を特別損失に計上し、また、同実装事業子会社の繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討し、回収が見込めない繰延税金資産56百万円を取崩した結果、296百万円（前年同四半期比16.0%減56百万円の減益）となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

(日本)

両面プリント配線板の売上が好調に推移しプリント配線板事業は前年同四半期を上回りましたが、実装事業が低迷した結果、売上高は5,358百万円（セグメント間の内部取引高を含む、前年同四半期比1.0%減55百万円の減収）、セグメント利益（営業利益）はプリント配線板の増収効果及び搬送用治具事業の黒字化により73百万円（前年同四半期比52.7%増25百万円の増益）となりました。

(中国)

プリント配線板の販売が好調に推移したことから、売上高は5,218百万円（セグメント間の内部取引高を含む、前年同四半期比0.5%増25百万円の増収）、セグメント利益（営業利益）は増収効果や原価の低減等により454百万円（前年同四半期比24.9%増90百万円の増益）となりました。

(インドネシア)

主力の映像関連向けのプリント配線板の需要低迷が続いたため、売上高は1,659百万円（セグメント間の内部取引高を含む、前年同四半期比13.5%減259百万円の減収）、セグメント損失（営業損失）は3百万円（前年同四半期比40百万円の減益）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、主に現金及び預金の減少727百万円、受取手形及び売掛金の減少234百万円、原材料及び貯蔵品の減少151百万円等により、10,249百万円（前連結会計年度末比1,209百万円の減少）となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、主に支払手形及び買掛金の減少401百万円、短期借入金の減少789百万円、長期借入金の減少258百万円等により、6,690百万円（前連結会計年度末比1,422百万円の減少）となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、主に利益剰余金が225百万円増加したことにより、3,559百万円（前連結会計年度末比212百万円の増加）となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は38百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	4,460,161	+ 13.4
中国	4,093,230	+ 2.8
インドネシア	1,444,581	8.0
合計	9,997,972	+ 5.4

- (注) 1. 上記金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記金額は、セグメント間の内部取引高を含んでおります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	5,249,960	4.8	388,723	26.1
中国	5,112,714	9.5	537,470	34.1
インドネシア	1,622,127	16.4	149,963	26.3
合計	11,984,801	8.5	1,076,157	30.4

- (注) 1. 上記金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記金額は、セグメント間の内部取引高を含んでおります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	5,358,726	1.0
中国	5,218,087	+ 0.5
インドネシア	1,659,415	13.5
合計	12,236,229	2.3

- (注) 1. 上記金額は、セグメント間の内部取引高を含んでおります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,000,000
計	58,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,624,000	14,624,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	14,624,000	14,624,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		14,624,000		1,102,433		1,152,432

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 290,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,330,000	14,330	
単元未満株式	普通株式 4,000		
発行済株式総数	14,624,000		
総株主の議決権		14,330	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社京写	京都府久世郡久御山町 森村東300番地	290,000		290,000	2.0
計		290,000		290,000	2.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
監査役		石田 昭	昭和23年 7月17日	昭和46年4月 等松・青木監査法人（現 有限責任 監査法人トーマツ）入社 平成4年5月 同社代表社員（現 パートナー） 平成24年7月 当社監査役（現）	（注）2		平成24年 7月1日

（注）1．監査役石田昭氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2．監査役の任期は、就任の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		天野雅之	平成24年6月30日
取締役		伊藤尚志	平成24年12月21日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,315,398	2,587,579
受取手形及び売掛金	1 3,073,732	1 2,839,161
製品	310,061	336,710
仕掛品	309,935	285,150
原材料及び貯蔵品	727,127	575,413
繰延税金資産	72,526	61,486
その他	255,467	271,074
貸倒引当金	14,864	32,239
流動資産合計	8,049,385	6,924,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,728,641	2,781,731
減価償却累計額	1,859,167	1,950,327
建物及び構築物（純額）	869,473	831,404
機械装置及び運搬具	5,480,889	5,596,097
減価償却累計額	4,379,610	4,541,771
機械装置及び運搬具（純額）	1,101,279	1,054,325
土地	602,122	570,309
建設仮勘定	12,340	168,285
その他	733,044	808,207
減価償却累計額	624,034	681,275
その他（純額）	109,009	126,931
有形固定資産合計	2,694,226	2,751,257
無形固定資産	18,673	17,144
投資その他の資産		
投資有価証券	230,952	176,584
繰延税金資産	74,079	66,572
その他	391,565	313,668
貸倒引当金	393	146
投資その他の資産合計	696,204	556,678
固定資産合計	3,409,104	3,325,081
資産合計	11,458,490	10,249,418

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,689,244	2,287,927
短期借入金	2,150,028	1,360,126
1年内返済予定の長期借入金	742,750	717,750
リース債務	20,569	17,683
未払法人税等	28,365	134,577
賞与引当金	127,852	91,276
その他	379,463	392,112
流動負債合計	6,138,274	5,001,454
固定負債		
長期借入金	1,478,750	1,220,490
リース債務	19,708	7,108
退職給付引当金	110,974	149,600
役員退職慰労引当金	4,508	5,633
負ののれん	79,143	31,657
繰延税金負債	20,663	15,810
その他	260,076	258,309
固定負債合計	1,973,825	1,688,611
負債合計	8,112,099	6,690,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,433	1,102,433
資本剰余金	1,153,716	1,153,716
利益剰余金	1,605,104	1,830,329
自己株式	31,287	31,457
株主資本合計	3,829,967	4,055,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,917	3,801
繰延ヘッジ損益	-	594
為替換算調整勘定	627,515	599,100
その他の包括利益累計額合計	611,598	594,704
少数株主持分	128,022	99,036
純資産合計	3,346,390	3,559,353
負債純資産合計	11,458,490	10,249,418

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	11,925,840	11,606,229
売上原価	9,844,768	9,389,175
売上総利益	2,081,071	2,217,053
販売費及び一般管理費	1,632,384	1,689,377
営業利益	448,687	527,675
営業外収益		
受取利息	974	1,863
受取配当金	2,943	2,709
為替差益	20,406	-
持分法による投資利益	-	1,737
負ののれん償却額	65,487	47,486
助成金収入	2,847	33,814
保険返戻金	1,927	26,295
雑収入	25,027	13,732
営業外収益合計	119,615	127,639
営業外費用		
支払利息	37,893	32,369
為替差損	-	4,055
持分法による投資損失	3,460	-
売上債権売却損	9,277	10,304
雑損失	2,525	1,384
営業外費用合計	53,157	48,114
経常利益	515,144	607,200
特別利益		
固定資産売却益	63	723
投資有価証券売却益	-	1,613
負ののれん発生益	-	26,177
その他	51	139
特別利益合計	114	28,654
特別損失		
固定資産売却損	1,266	416
固定資産除却損	2,743	2,553
投資有価証券売却損	-	22
投資有価証券評価損	-	48,149
減損損失	-	75,572
特別損失合計	4,010	126,714
税金等調整前四半期純利益	511,249	509,141
法人税、住民税及び事業税	154,546	176,482
法人税等合計	154,546	176,482
少数株主損益調整前四半期純利益	356,702	332,658
少数株主利益	3,128	35,763
四半期純利益	353,573	296,895

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	356,702	332,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,550	12,116
繰延ヘッジ損益	284	546
為替換算調整勘定	107,928	29,447
持分法適用会社に対する持分相当額	865	34
その他の包括利益合計	117,328	17,843
四半期包括利益	239,373	350,502
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	236,002	313,789
少数株主に係る四半期包括利益	3,370	36,713

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる影響額は僅少であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	34,137千円	32,288千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

用途	場所	種類及び減損金額(千円)	
実装事業用資産	三和電子株 (岡山県津山市)	建物及び構築物	21,459
		機械装置及び運搬具	16,057
		土地	31,813
		その他	181
		合計	69,512
遊休資産	三和電子株 (岡山県津山市)	機械装置	6,060

当社グループは事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については、事業区分を基準としてグルーピングを行っております。また、賃貸資産、遊休資産については個別物件単位にてグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失75,572千円として特別損失に計上しました。なお、事業用資産の回収可能価額は使用価値で測定し、遊休資産については、正味売却価額で測定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	371,122千円	329,641千円
負ののれんの償却額	65,487千円	47,486千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	71,671	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	71,671	5	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	中国	インドネシア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,130,261	4,968,689	1,826,888	11,925,840		11,925,840
セグメント間の内部売上高 又は振替高	284,163	223,587	92,147	599,898		599,898
計	5,414,425	5,192,277	1,919,035	12,525,738		12,525,738
セグメント利益	48,348	363,696	36,788	448,833		448,833

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	448,833
「その他」の区分の利益	
セグメント間取引消去	146
四半期連結損益計算書の営業利益	448,687

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	中国	インドネシア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,097,801	5,054,555	1,453,872	11,606,229		11,606,229
セグメント間の内部売上高 又は振替高	260,925	163,531	205,543	630,000		630,000
計	5,358,726	5,218,087	1,659,415	12,236,229		12,236,229
セグメント利益又は セグメント損失()	73,851	454,417	3,232	525,036		525,036

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	525,036
「その他」の区分の利益	
セグメント間取引消去	2,639
四半期連結損益計算書の営業利益	527,675

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において75,572千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	24円67銭	20円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	353,573	296,895
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	353,573	296,895
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,334	14,333
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権(ストックオプション) 上記の新株予約権は、平成23年6月29日をもって権利行使期間満了により失効しております。	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社京写
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加地 敬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 佳和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京写の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京写及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。